



2022年6月16日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 清 水 希 茂

「景気動向アンケート調査結果(2022年5月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2022年5月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2022年5月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小迫・笹田)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力ビル3号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2022年5月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2022年5月16日～5月31日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員596社 非会員117社 計713社
- ・回答社数：231社（回答率32.4%）
- ・回答企業内訳：製造業72社、非製造業159社

【結果概要】

I. 景気動向 ～非製造業を中心に改善，先行きは製造業を中心に再び悪化する見通し～

- ・中国地域の景況感D Iは、新型コロナ感染防止策と経済活動との両立が進むなかで、非製造業を中心に改善がみられ、マイナス幅が縮小（前回▲42.9→今回▲35.3）。
- ・先行き（2～3ヶ月先）は、原材料・資材価格や原油価格の上昇，為替相場の動向などの懸念から、製造業を中心に、再び悪化（▲39.3）する見通しとなっている。

II. 業績見通し ～増収を見込むが，製造業を中心に減益見通し

- ・2022年度の業績見通しについて、売上判断B S Iは14.3と増収を見込む先が多い。
- ・一方、利益判断B S Iは▲7.6と、製造業を中心に減益を見込む先が多い。

III. 原油・天然ガス価格，原材料・資材価格，為替相場の影響等について

～原油・天然ガス等の価格上昇とともに，急激な円安による悪影響が拡大～

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格上昇により，7割程度の先が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により，8割を超える先が収益に悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格は上昇傾向が続いており，製造業・非製造業とも9割を超える先が「上昇」としている。上昇品目は鋼材，石油製品のほか製造業では化学，非製造業では木材等が挙げられている。
- ・先行きの価格動向は，9割弱が上昇するとみている。

（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は，収益に悪い影響を与えるとの先が4割を超えている。製造業・非製造業とも急激な円安による悪い影響が拡大している。
- ・円安対策について，製造業の27%，非製造業の6%が対策を行っており，コスト上昇分の価格転嫁（43%）や仕入先・方法の変更（34%）などを挙げている。非製造業では，為替予約等によるリスクヘッジが36%となっている。
- ・適正な為替水準は，110～120円未満が5割強，次いで100～110円未満が4割弱となっている。

IV. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が強い状況が継続～

- ・雇用判断DIは35.4（前回比▲3.3）と、製造業・非製造業ともに不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、正規雇用の増加（64%）、派遣・パート社員の活用（49%）、時間外労働で対応（39%）などを挙げている。
- ・来年度（来年4月入社）の新卒採用は、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす・採用しない」を上回っており、「2022年度並み」が、製造業では約6割、非製造業では約5割となっている。

V. 設備投資(中国地域) ～設備投資計画は堅調推移を見込む～

- ・2022年度に、中国地域への設備投資を計画している企業は62%となっており、2021年度とほぼ同水準にある。
- ・投資額は、2021年度より増やす（41%）が減らす（14%）を上回っている。製造業／非製造業別にみると、製造業はやや慎重、非製造業は積極的な計画となっている。

VI. 新型コロナウイルス感染症による影響について ～65%で悪影響、前回より改善～

- ・新型コロナウイルス感染症による事業への影響は、65%の先で依然として悪影響が出ているものの、割合は減少。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、2023年4月以降とする先が73%（製造業76%、非製造業71%）となっており、前回調査より回復が遅くなるとみている。

VII. サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に5割超が悪影響～

(サプライチェーンの混乱について)

- ・サプライチェーンの混乱が続いており、全産業の52%（製造業68%、非製造業45%）が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、調達先の多様化（63%）、調達先の変更（29%）、在庫量の引き上げ（29%）などとなっている。

(半導体不足について)

- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、全産業の62%（製造業67%、非製造業60%）が悪影響を受けている。製造業のなかで、かなり悪影響を受けている業種は、自動車関連（91%）、一般機械（60%）となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023年4月以降とする先が67%（製造業70%、非製造業65%）となっており、前回調査より回復が遅くなるとみている。

VIII. 外国人材の活用促進について ～3割が外国人材を雇用、1割が留学生を継続的に採用～

(外国人材の雇用状況)

- ・約3割が外国人材を雇用しており、雇用理由として、高度外国人材では「優秀な人材確保」、特定技能資格者・技能実習生では「人手不足への対応」が8割を超える。
- ・雇用における課題は、高度外国人材、特定技能資格者・技能実習生ともに「外国人材の日本語能力不足」が4割を超え最も多い。また、特定技能資格者・技能実習生では「在留資格・雇用管理等手続きの負担」、「在留期間の制限」が3割を超える。
- ・外国人の活用促進に向けて、「受入外国人への日本語教育に係る支援」（53%）、「適正な労働条件と雇用管理の確保」（41%）、「在留資格手続きの円滑化・迅速化」（37%）が必要と考えている。

(外国人留学生の採用動向)

- ・昨年度に外国人留学生を採用した企業は約1割強となっており、コロナ禍においても昨年5月調査時とほぼ変化はなく、引き続き企業の貴重な戦力として期待していることが窺える。

・DI： ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。

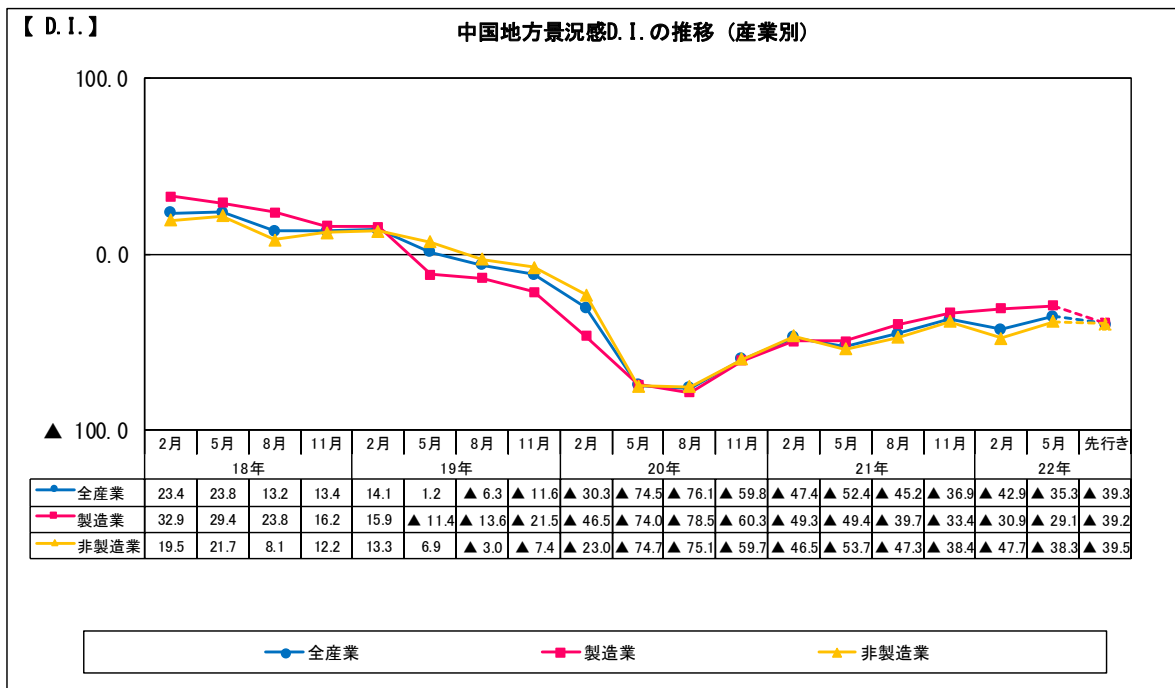
・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

I. 景気動向

- 中国地域の景況感D Iは、新型コロナ感染防止策と経済活動との両立が進むなかで、非製造業を中心に改善がみられ、マイナス幅が縮小（前回▲42.9→今回▲35.3）。
- 先行き（2～3ヶ月先）は、原材料・資材価格や原油価格の上昇、為替相場の動向などの懸念から、製造業を中心に、再び悪化（▲39.3）する見通しとなっている。

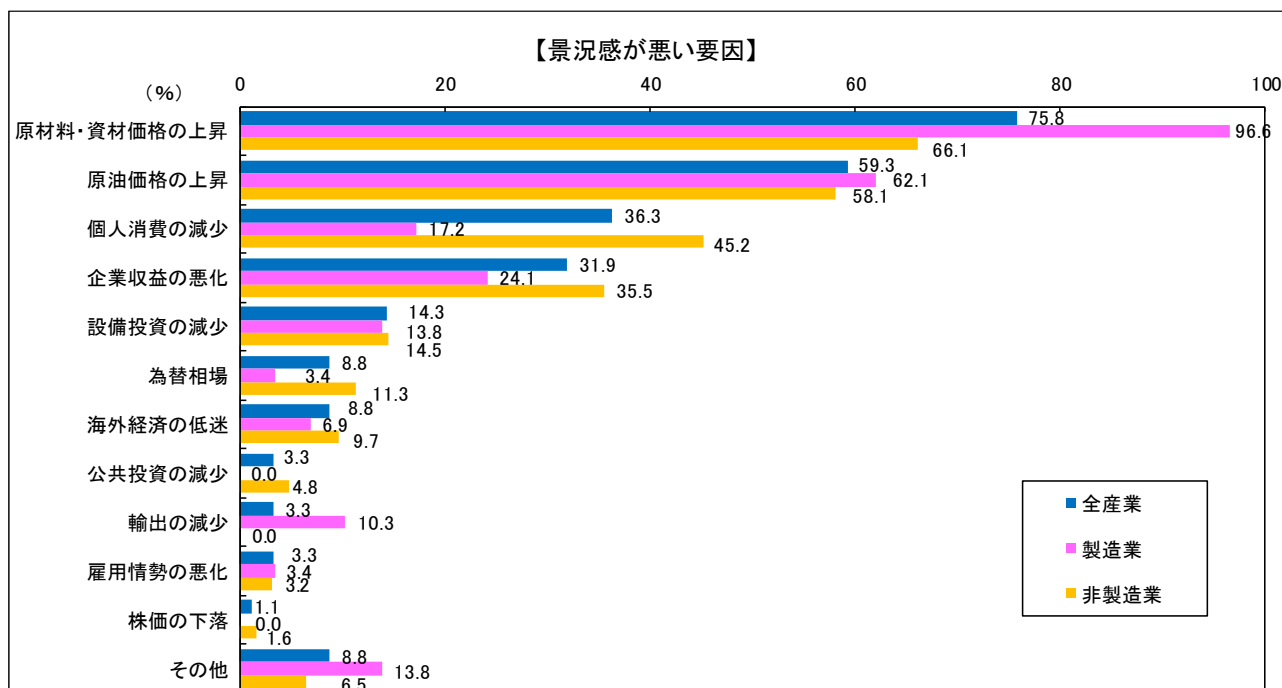
1. 現在（2022年5月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い＋良い」割合－「悪い＋大変悪い」割合）は、▲35.3（前回比＋7.6）と改善するも、引き続き大幅なマイナスが続く。製造業/非製造業別では、製造業は▲29.1（同＋1.8）、非製造業は▲38.3（同＋9.4）となり、マイナス幅は縮小した。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iは▲39.3（現状比▲4.0）と悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業で▲39.2（同▲10.1）、非製造業も▲39.5（同▲1.2）と、ともに悪化する見通しとなり、特に製造業ではマイナス幅が大きくなる見通しとなっている。



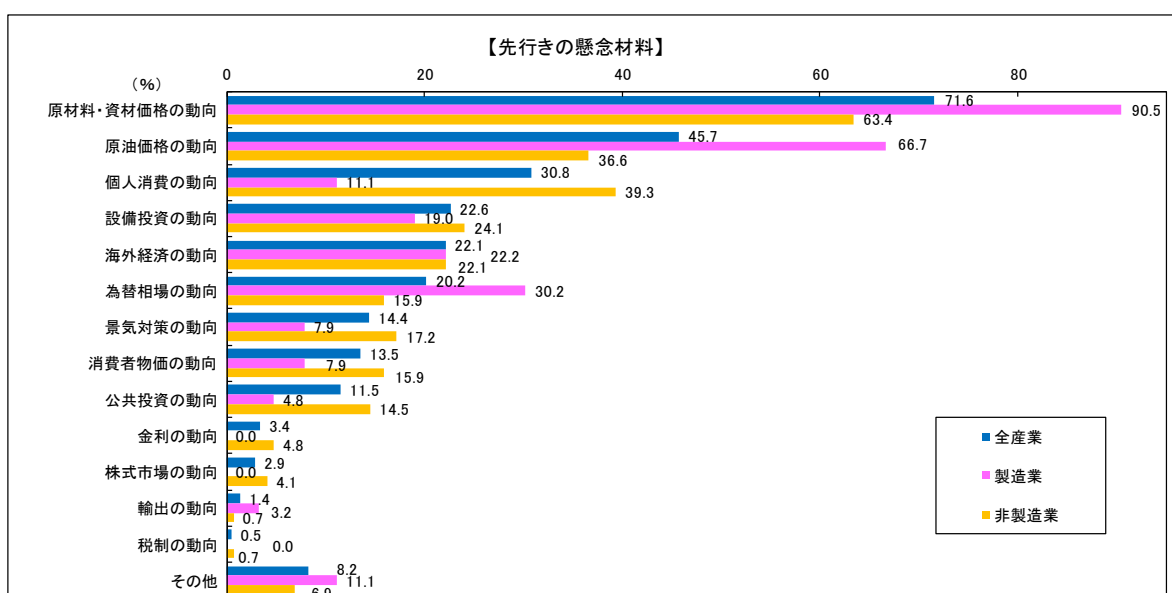
2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答先）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は、「原材料・資材価格の上昇（75.8%）」（前回比+21.3）が最も多く、次いで「原油価格の上昇（59.3%）」（同+25.4）,「個人消費の減少（36.3%）」（同▲18.2）,「企業収益の悪化（31.9%）」（同▲7.4）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料・資材価格の上昇（96.6%）」（前回比+12.0）が最も多く、次いで「原油価格の上昇（62.1%）」（同+27.5）,「企業収益の悪化（24.1%）」（同▲6.7%）,非製造業では「原材料・資材価格の上昇（66.1%）」（同+20.8）が最も多く、次いで「原油価格の上昇（58.1%）」（同+24.4）,「個人消費の減少（45.2%）」（同▲14.1）となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の上昇」「原油価格の上昇」が大幅に増加している。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料について

- ・先行きの懸念材料は「原材料・資材価格の動向（71.6%）」（前回比+18.7），次いで「原油価格の動向（45.7%）」（同+7.0），「個人消費の動向（30.8%）」（同▲14.1），「設備投資の動向（22.6%）」（同▲4.1）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業では「原材料・資材価格の動向（90.5%）」（前回比+13.8）が最も多く，次いで「原油価格の動向（66.7%）」（同+23.4），「為替相場の動向（30.2%）」（同+23.5），「海外経済の動向（22.2%）」（同▲2.8）となっている。非製造業では「原材料・資材価格の動向（63.4%）」（同+19.2）が最も多く，次いで「個人消費の動向（39.3%）」（同▲10.4），「原油価格の動向（36.6%）」（同▲0.4）「設備投資の動向（24.1%）」（同▲5.0）となっている。
- ・製造業では「原材料・資材価格」「原油価格動向」とともに，「為替相場の動向」に対する懸念が急激に上昇している。



※全産業の先行き懸念材料について(回答割合と前回比)

懸念材料	8月調査	11月調査	2月調査(2022年)	5月調査
原材料・資材価格の動向	26.8%	45.7% (+18.9)	52.9% (+7.2)	71.6% (+18.7)
（製造業）	50.8%	64.3% (+13.5)	76.7% (+12.4)	90.5% (+13.8)
原油価格の動向	6.8%	36.8% (+30.0)	38.7% (+1.9)	45.7% (+7.0)
個人消費の動向	56.6%	43.5% (▲13.1)	44.9% (+1.4)	30.8% (▲14.1)
設備投資の動向	36.6%	25.1% (▲11.5)	26.7% (+1.6)	22.6% (▲4.1)
為替相場の動向	3.0%	9.0% (+6.0)	3.6% (▲5.4)	20.2% (+16.6)

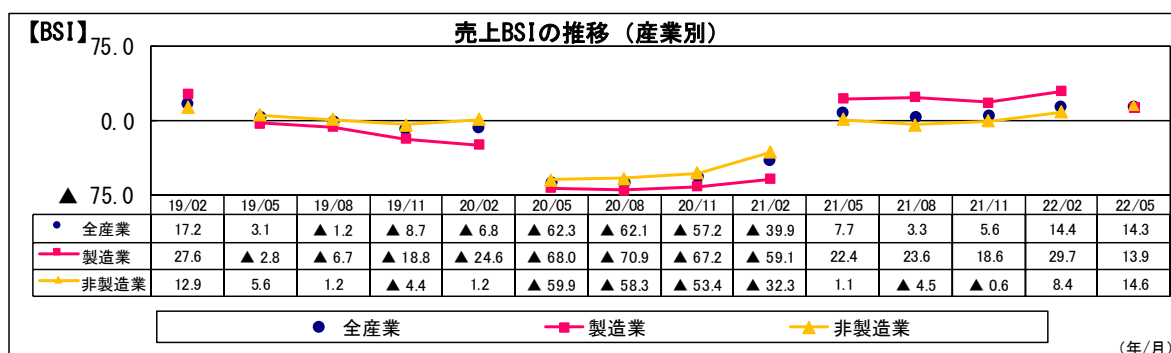
※前々回（11月）調査より「原材料価格の動向」から「原材料・資材価格の動向」へ選択肢を変更

II. 業績見通し

- ・2022年度の業績見通しについて、売上判断BSIは14.3と増収を見込む先が多い。
- ・一方、利益判断BSIは▲7.6と、製造業を中心に減益を見込む先が多い。

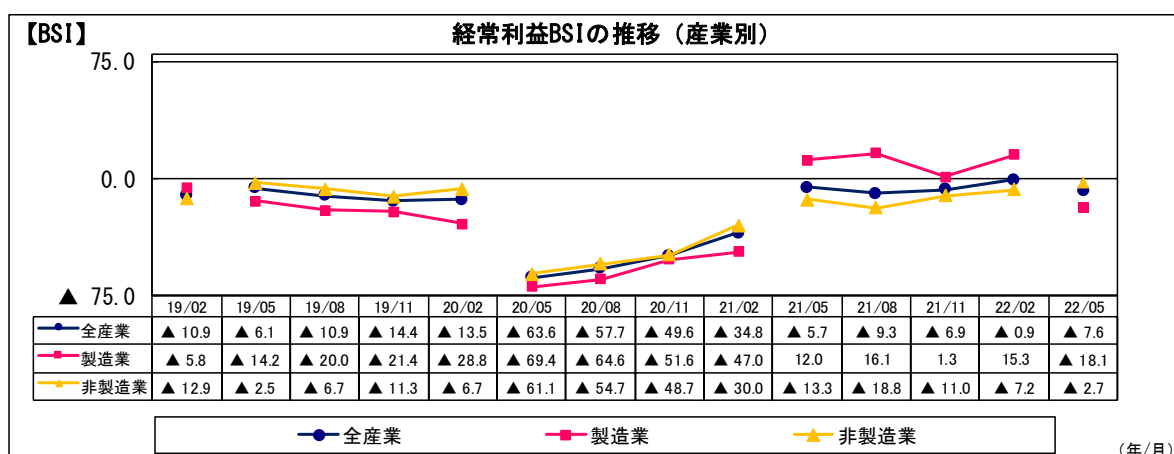
1. 2022年度の売上見通しについて

- ・2022年度の売上見通しについて、「増加」が33.6%、「横這い」が47.1%、「減少」が19.3%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+14.3となり、増収を見込む企業が多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が29.2%、「横這い」が55.6%、「減少」が15.3%で、売上判断BSIは+13.9、非製造業は「増加」が35.8%、「横這い」が43.0%、「減少」が21.2%で、売上判断BSIは+14.6と、製造業/非製造業ともに増収を見込む先が多い。



2. 2022年度の利益見通しについて

- ・2022年度の利益見通しについて、「増加」が25.1%、「横這い」が42.2%、「減少」が32.7%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲7.6と減益を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が19.4%、「横這い」が43.1%、「減少」が37.5%で、利益判断BSIは▲18.1、非製造業は「増加」が27.8%、「横這い」が41.7%、「減少」が30.5%で、利益判断BSIは▲2.7と、製造業/非製造業とも減益を見込む先が多い。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- 原油・天然ガス価格上昇により、7割程度の先が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- 原材料・資材価格の動向により、8割を超える先が収益に悪影響を受けている。
- 原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、製造業・非製造業とも9割を超える先が「上昇」としている。上昇品目は鋼材、石油製品のほか製造業では化学、非製造業では木材等が挙げられている。
- 先行きの価格動向は、9割弱が上昇するとみている。

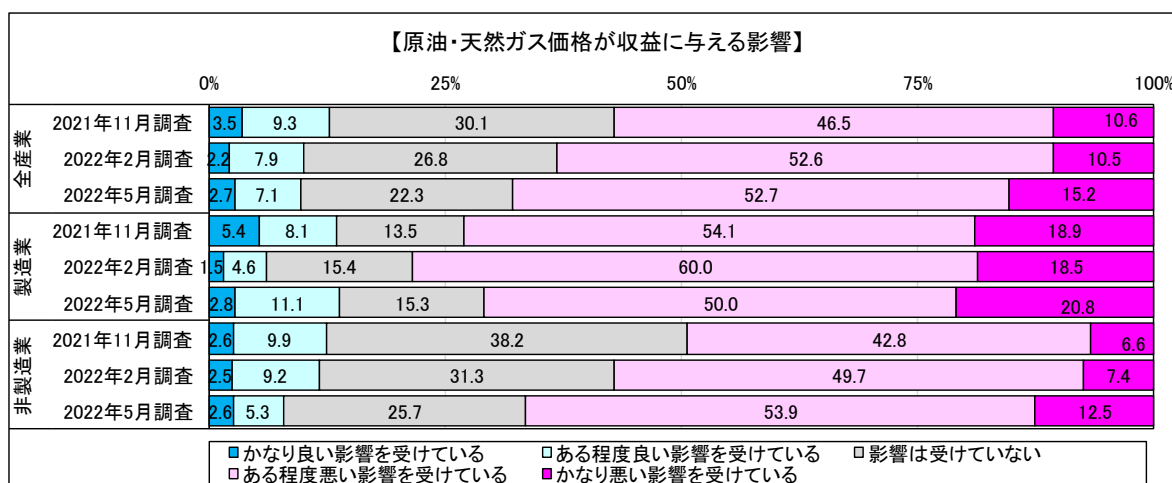
（為替相場の影響）

- 現在の為替水準は、収益に悪い影響を与えるとの先が4割を超えている。製造業・非製造業とも急激な円安による悪い影響が拡大している。
- 円安対策について、製造業の27%、非製造業の6%が対策を行っており、コスト上昇分の価格転嫁（43%）や仕入先・方法の変更（34%）などを挙げている。非製造業では、為替予約等によるリスクヘッジが36%となっている。
- 適正な為替水準は、110～120円未満が5割強、次いで100～110円未満が4割弱となっている。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が67.9%（前回比+4.8）と最も多く、次いで「影響は受けていない（22.3%）」（同▲4.5）, 「良い影響（9.8%）」（同▲0.3）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で70.8%（前回比▲7.7）, 非製造業では66.4%（同+9.3）となっている。

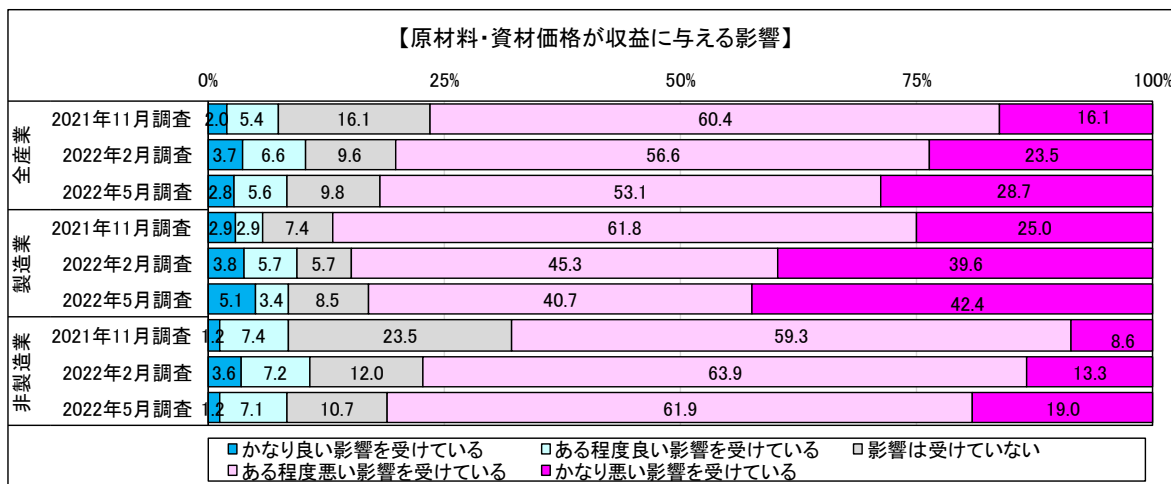


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 81.8%（前回比+1.7）が最も多く、次いで「影響は受けていない（9.8%）」, 「良い影響（8.4%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で 83.1%（前回比▲1.8）, 非製造業では 80.9%（同+3.7）と高水準で推移している。特に製造業では「かなり悪い影響を受けている」が 42.4%（同+2.8）と高水準となっている。

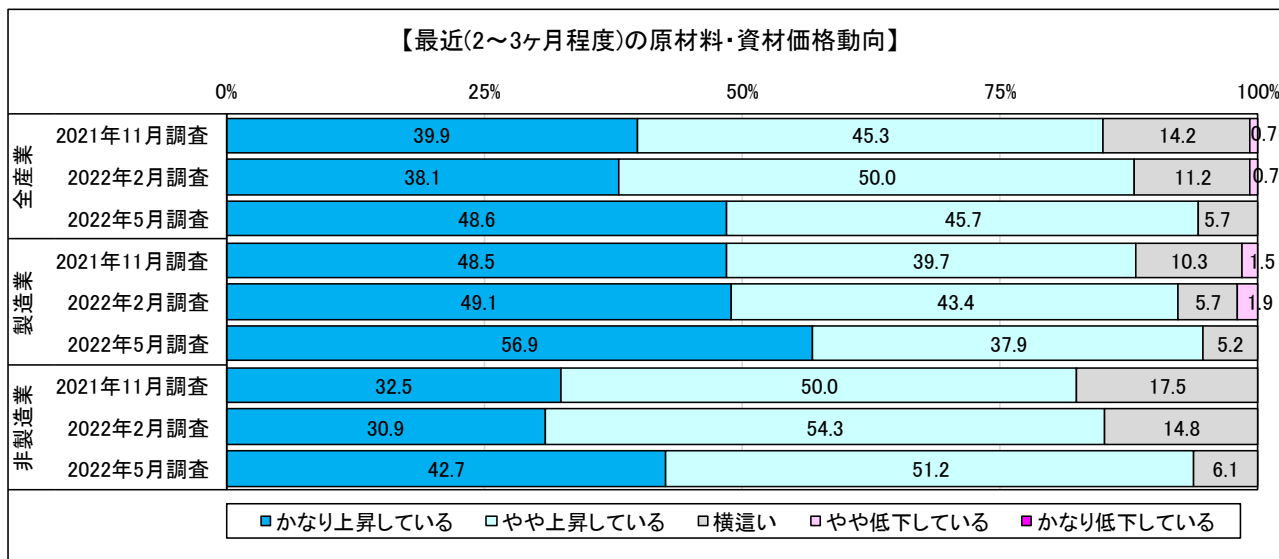


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

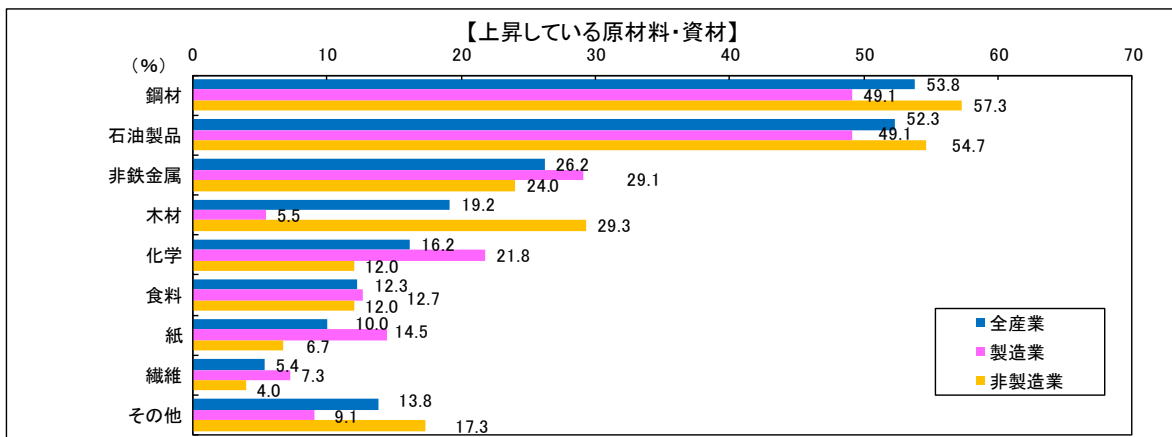
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格について、「上昇」が 94.3%（前回比+6.2）と最も多く、次いで「横這い（5.7%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「上昇」が製造業で 94.8%（前回比+2.3）, 非製造業では 93.9%（同+8.7）となっている。



②上昇している原材料・資材について

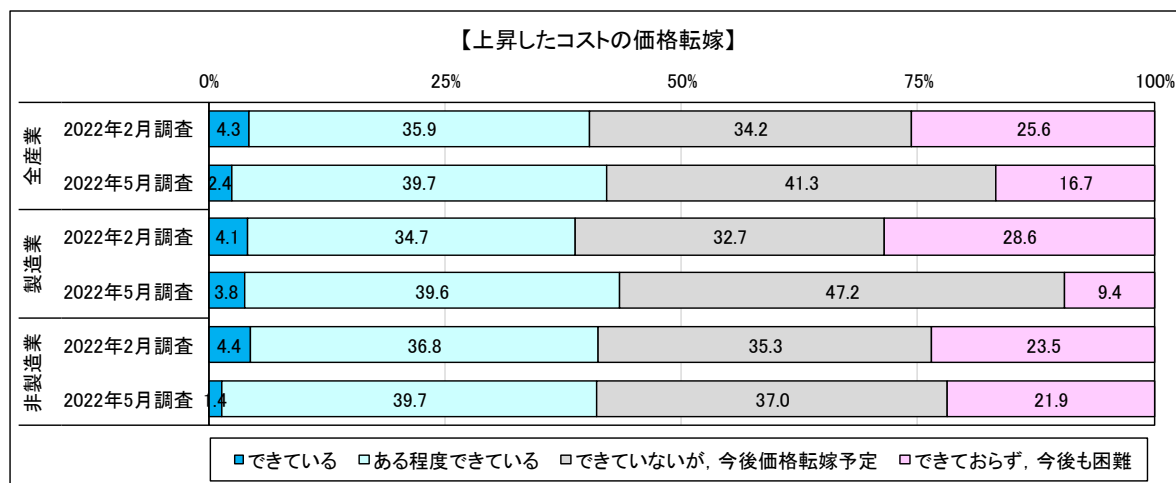
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(53.8%)」(前回比▲2.6)が最も多く、次いで「石油製品(52.3%)」(同▲0.7),「非鉄金属(26.2%)」(同+2.3),「木材(19.2%)」(同+1.3)となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

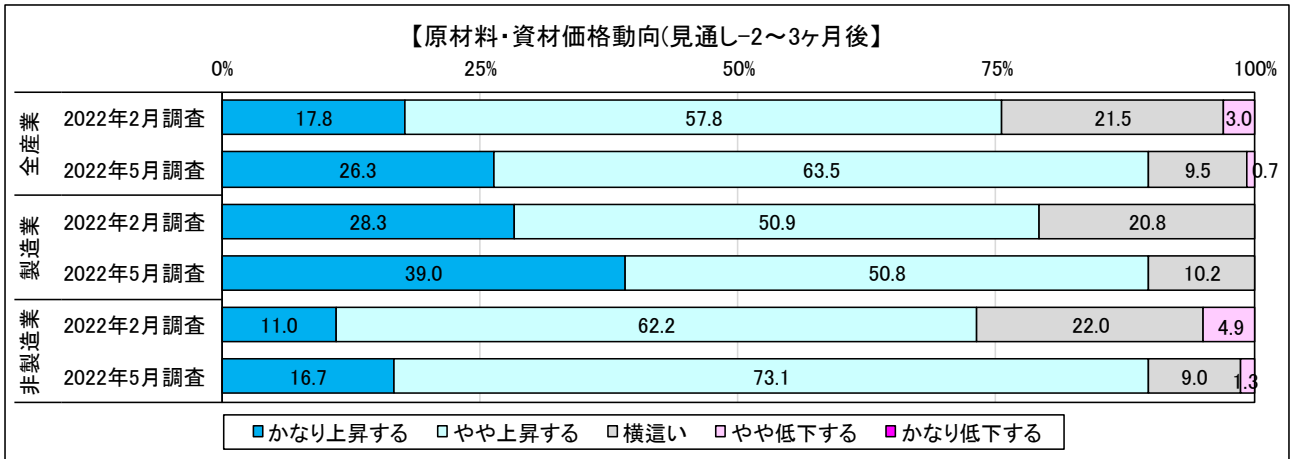
- ・上昇したコストの価格への転嫁については、「できている」が42.1%(前回比+1.9),「できていないが、今後価格転嫁予定(41.3%)」(同+7.1),「できておらず、今後も困難(16.7%)」(同▲8.9)となっており、引き続き緩やかながら価格転嫁が進みつつある。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「できている(43.4%)」(前回比+4.6),「できていないが、今後価格転嫁予定(47.2%)」(同+14.5)となっており、これらを合わせた90.6%(同+19.1)が価格転嫁ないし転嫁見込みとなっている。非製造業も「できている(41.1%)」(同▲0.1),「できていないが、今後価格転嫁予定(37.0%)」(同+1.7)となっており、これらを合わせた78.1%(同+1.6)が価格転嫁ないし転嫁見込みとなっている。



(3) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行き（2～3ヶ月後）の原材料価格の動向について、「上昇」が89.8%、「横這い」が9.5%、「低下」が0.7%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が89.8%、「横這い」が10.2%、非製造業では「上昇」が89.8%、「横這い」が9.0%、「低下」が1.3%となっており、製造業・非製造業ともに「上昇」が続くとみている割合が大幅に上回っている。



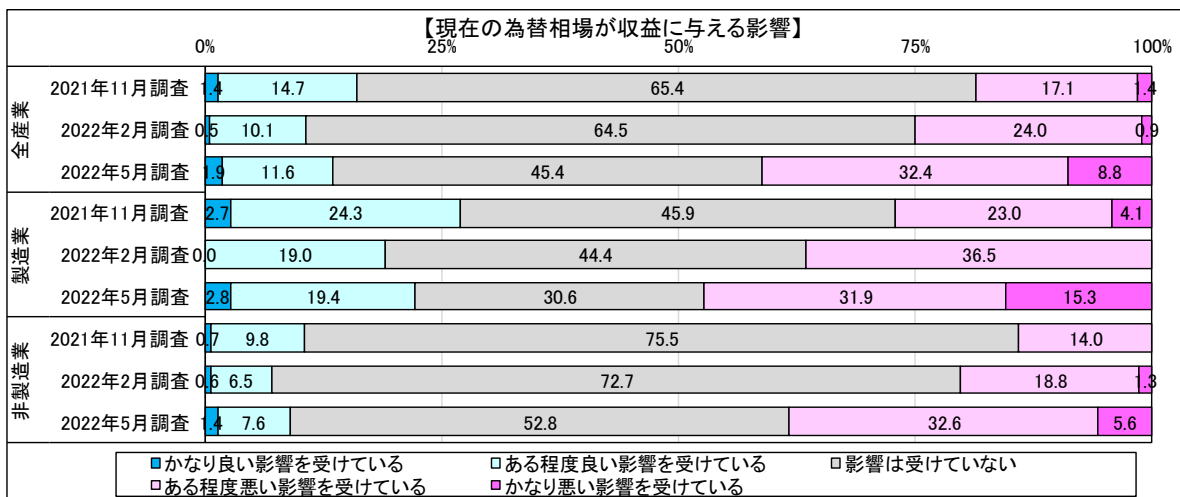
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

【回答期間中の対米ドル為替相場：今回5月調査 127～130円、前回2月調査：114～116円、前々回11月調査：113～115円】

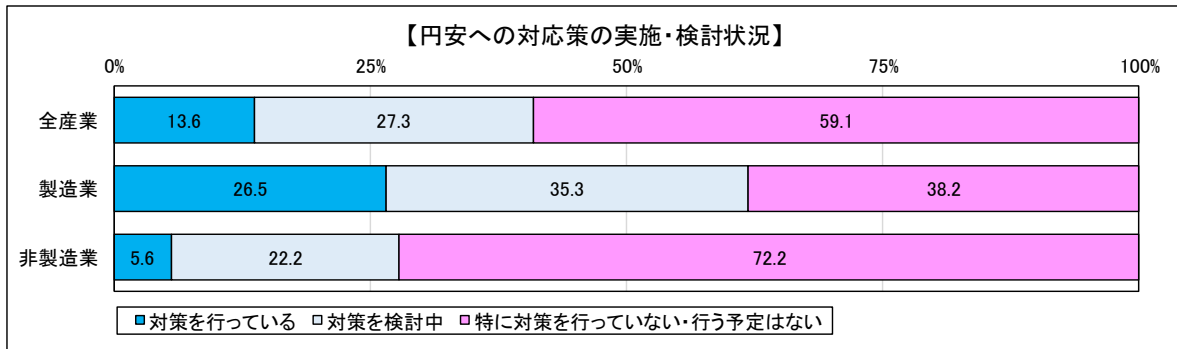
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響について、「良い影響」が13.5%、「影響は受けていない」が45.4%、「悪い影響」が41.2%（前回比：+16.3, 前々回比：+22.7）となっており、「悪い影響」が拡大しつつある。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「良い影響」が22.2%、「影響は受けていない」が30.6%、「悪い影響」が47.2%（前回比：+10.7, 前々回比：+20.1）となっている。非製造業では「良い影響」が9.0%、「影響は受けていない」が52.8%、「悪い影響」が38.2%（前回比：+18.1, 前々回比：+24.2）となっている。製造業・非製造業ともに「悪い影響」が拡大しつつある。



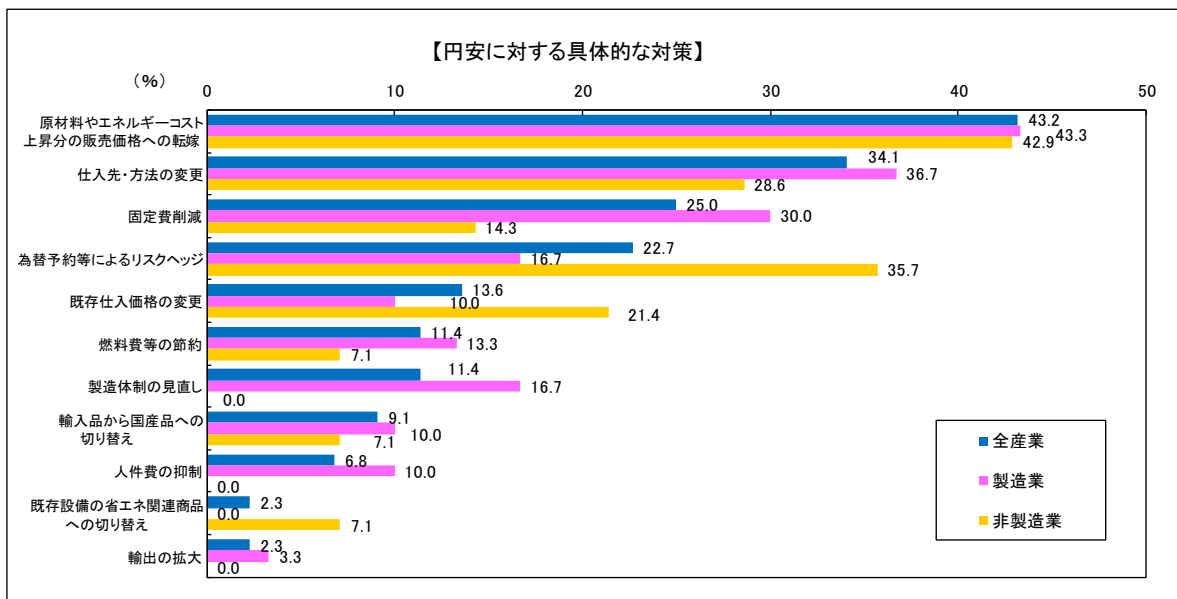
(2) 円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況について、「対策を行っている」13.6%、「対策を検討中」27.3%、「特に対策を行っていない・行う予定はない」59.1%となっており、4割程度の先が対応策について実施・検討している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「対策を行っている」26.5%、「対策を検討中」35.3%、「特に対策を行っていない・行う予定はない」38.2%となっている。非製造業では「対策を行っている」5.6%、「対策を検討中」22.2%、「特に対策を行っていない・行う予定はない」72.2%となっており、製造業で対応策について検討・実施している割合が大きい。



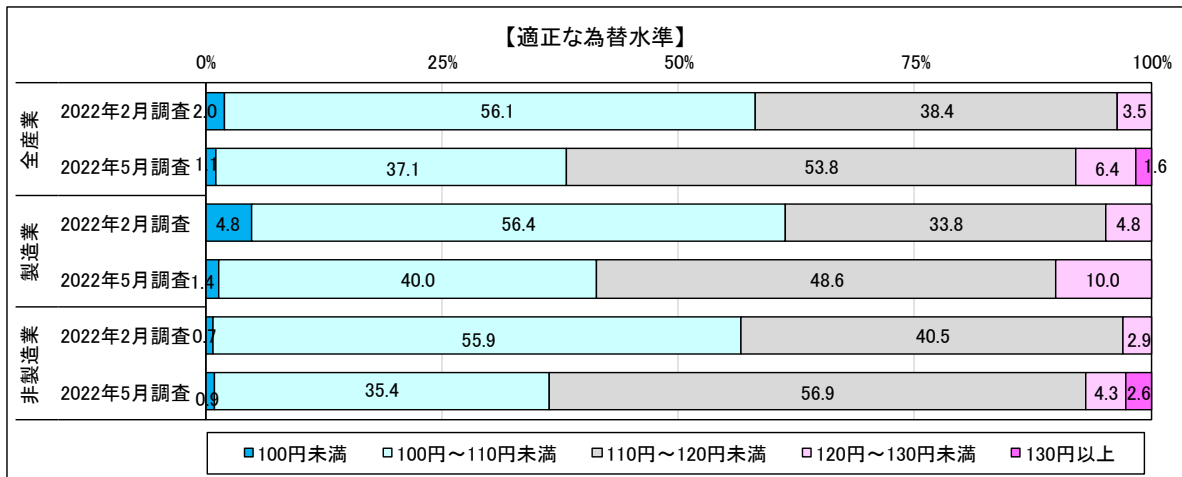
(3) 円安に対する具体的な対策について

- ・円安に対する対策について、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」43.2%が最も多く、次いで「仕入先・方法の変更」34.1%、「固定費削減」25.0%、「為替予約等によるリスクヘッジ」22.7%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」43.3%が最も多く、次いで「仕入先・方法の変更」36.7%、「固定費削減」30.0%、「為替予約等によるリスクヘッジ」16.7%、「製造体制の見直し」16.7%となっている。非製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」42.9%が最も多く、次いで「為替予約等によるリスクヘッジ」35.7%、「仕入先・方法の変更」28.6%、「既存仕入価格の変更」21.4%となっている。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準は、「110～120円未満」が53.8%と最も多く、次いで「100～110円未満」37.1%、「120～130円未満」6.4%となっている。
- ・前回調査から急激な円安に振れるなかで、「110円以上」が61.8%（前回比+19.9）で、前回調査から大幅増加しており、円安へのシフトがみられる。

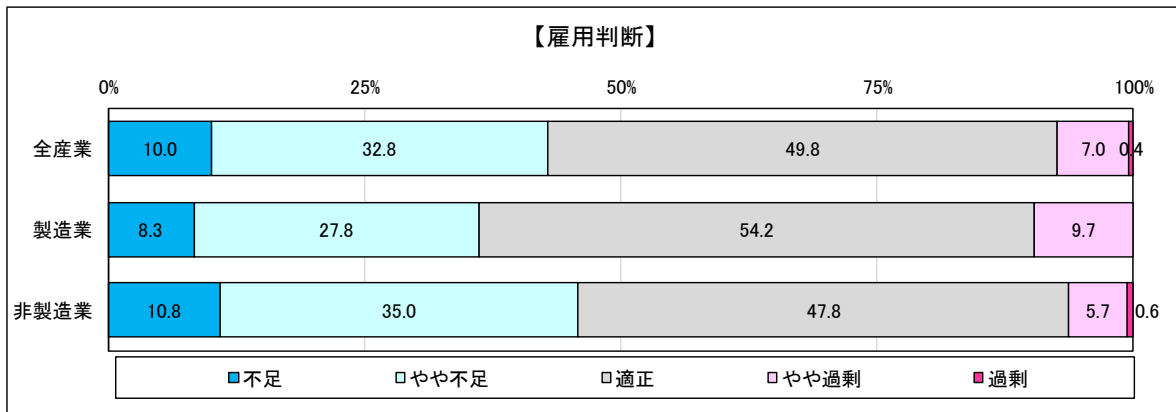
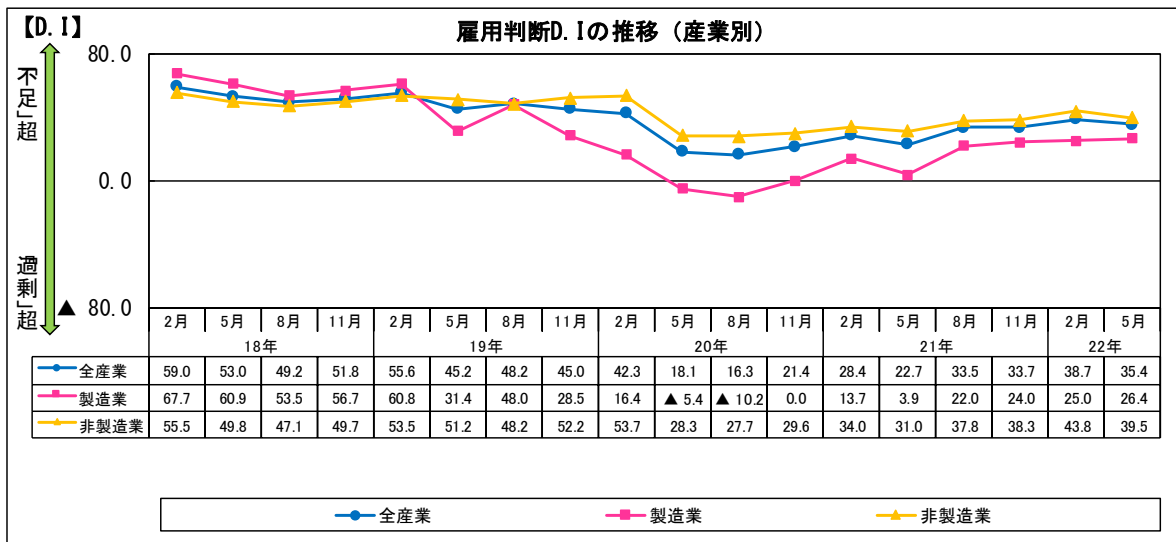


IV. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは35.4（前回比▲3.3）と、製造業・非製造業とも不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、正規雇用の増加（64%）、派遣・パート社員の活用（49%）、時間外労働で対応（39%）などを挙げている。
- ・来年度（来年4月入社）の新卒採用は、製造業・非製造業とも「増やす」が「減らす・採用しない」を上回っており、「2022年度並み」が、製造業では約6割、非製造業では約5割となっている。

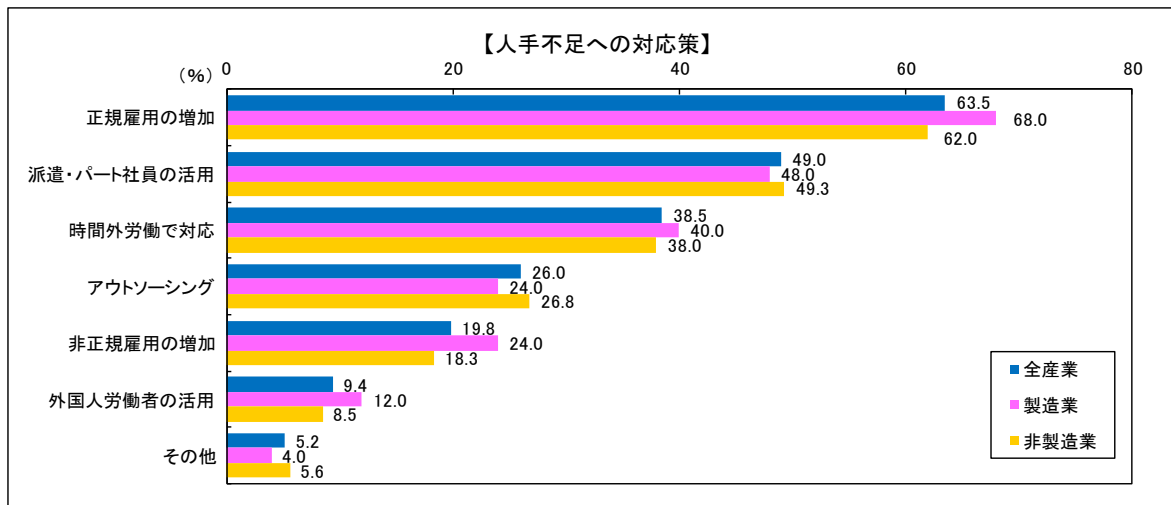
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、35.4（前回比▲3.3）と、引き続き不足感が強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は26.4（同+1.4）、非製造業では39.5（同▲4.3）となっており、製造業・非製造業ともに不足感が強い状況が続いている。



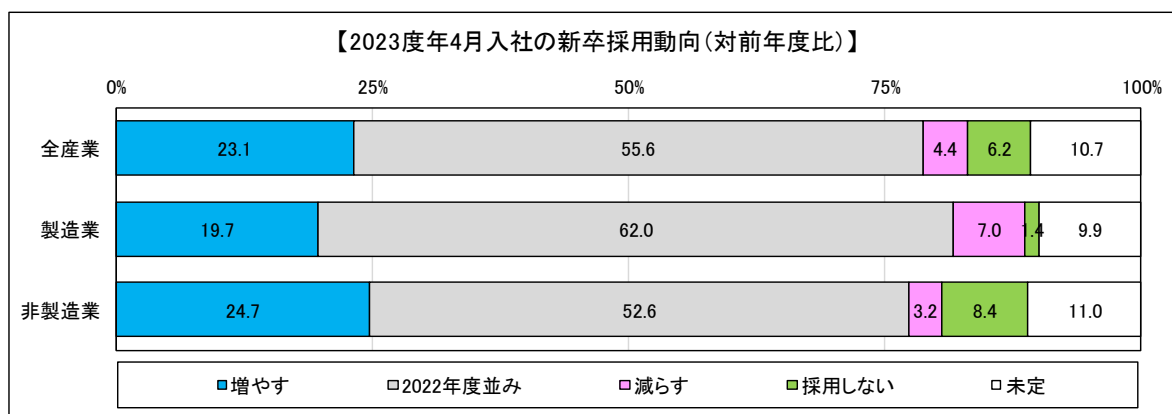
2. 人手不足への対応について

- ・ 不足への対応として、「正規雇用の増加」が63.5%（前回比▲2.2）と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（49.0%）」（同+1.4）、「時間外労働で対応（38.5%）」（同▲0.5）となっている。



3. 新卒採用について

- ・ 2023年度（2023年4月入社）の新卒採用計画について、2022年度の実績と比べると、「昨年度並み」が55.6%と最も多く、次いで「増やす」（23.1%）、「未定」（10.7%）、「採用しない」（6.2%）、「減らす」（4.4%）となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業は「昨年度並み」が62.0%と最も多く、次いで「増やす」が19.7%、「減らす+採用しない」が8.4%となっている。非製造業も「昨年度並み」が52.6%と最も多く、次いで「増やす」が24.7%、「減らす+採用しない」が11.6%となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす+採用しない」を上回っている。

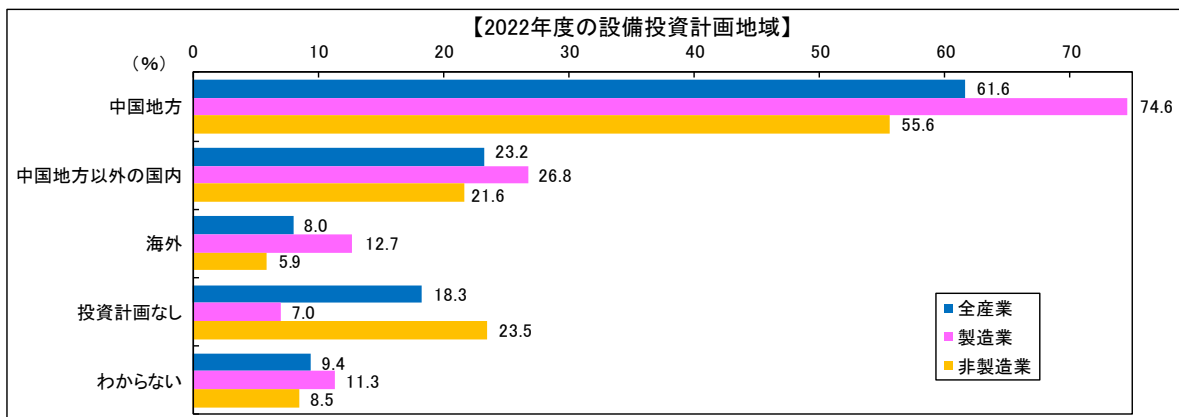


V. 設備投資（中国地域）

- ・2022年度に、中国地域への設備投資を計画している企業は62%となっており、2021年度とほぼ同水準にある。
- ・投資額は、2021年度より増やす（41%）が減らす（14%）を上回っている。製造業/非製造業別にみると、製造業はやや慎重、非製造業は積極的な計画となっている。

1. 中国地域への設備計画の有無について

- ・2022年度の中国地域への設備投資計画について、「計画あり」が製造業で74.6%（2021年度実績比▲3.9）、非製造業で55.6%（同▲2.2）、全産業で61.6%（同▲2.0）となっており、昨年度とほぼ同水準にある。



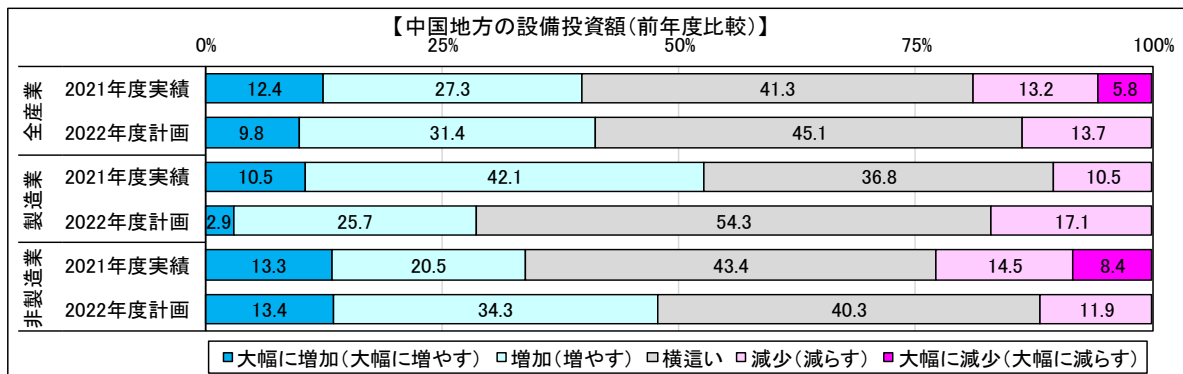
2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資を「実施した（計画あり）」と回答した先の内容。

（1）投資額の増減について

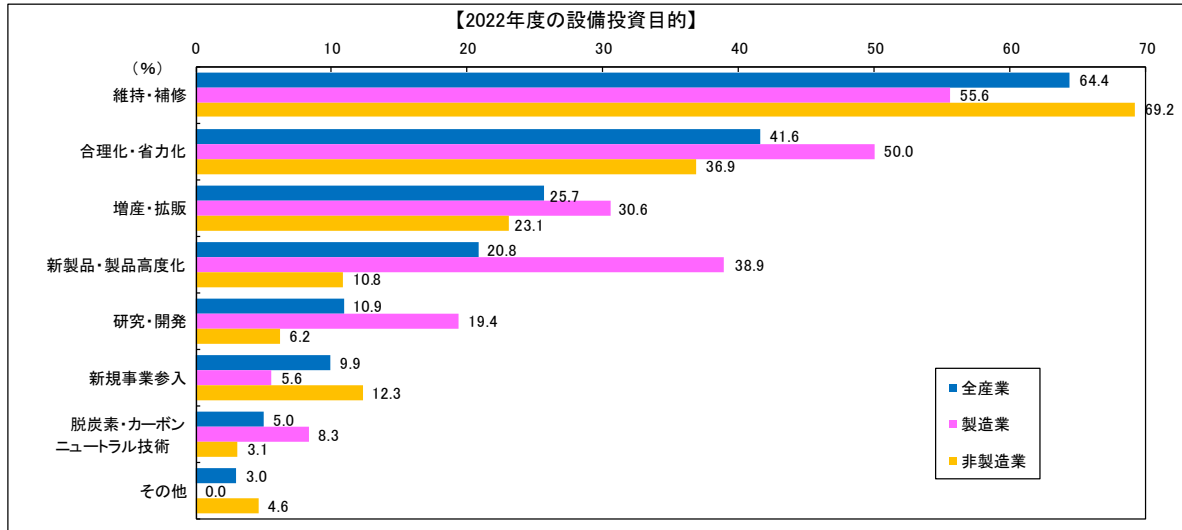
※「増加」：「大幅に増加」＋「増加」、「減少」：「大幅に減少」＋「減少」

- ・2022年度の設備投資計画は、2021年度に比べて「増やす」が41.2%（2021年度実績比＋1.5）、「横這い」が45.1%（同＋3.8）、「減らす」が13.7%（同▲5.3）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、2022年度は、2021年度に比べて製造業では「増やす」が28.6%（2021年度実績比▲24.0）、「減らす」が17.1%（同＋6.6）となっている。一方、非製造業では「増やす」が47.7%（同＋13.9）、「減らす」が11.9%（同▲11.0）となっている。



(2) 設備投資目的について

・2022年度計画における設備投資目的については、「維持・補修」が64.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化(41.6%)」、「増産・拡販(25.7%)」、「新製品・製品高度化(20.8%)」となっている。



Ⅶ. 新型コロナ感染症による影響について

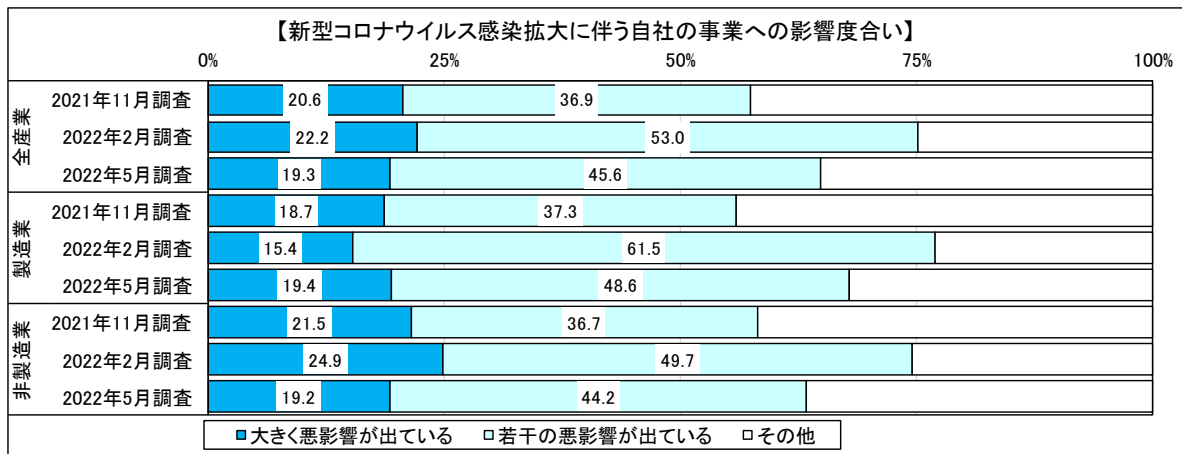
- ・新型コロナ感染による事業への影響は、65%の先で依然として悪影響が出ているものの、割合は減少。
- ・売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期は、2023年4月以降とする先が73%(製造業76%、非製造業71%)となっており、前回調査より回復が遅くなるとみている。

1. 新型コロナ感染症による事業への影響について

(1) 足元の事業への影響について

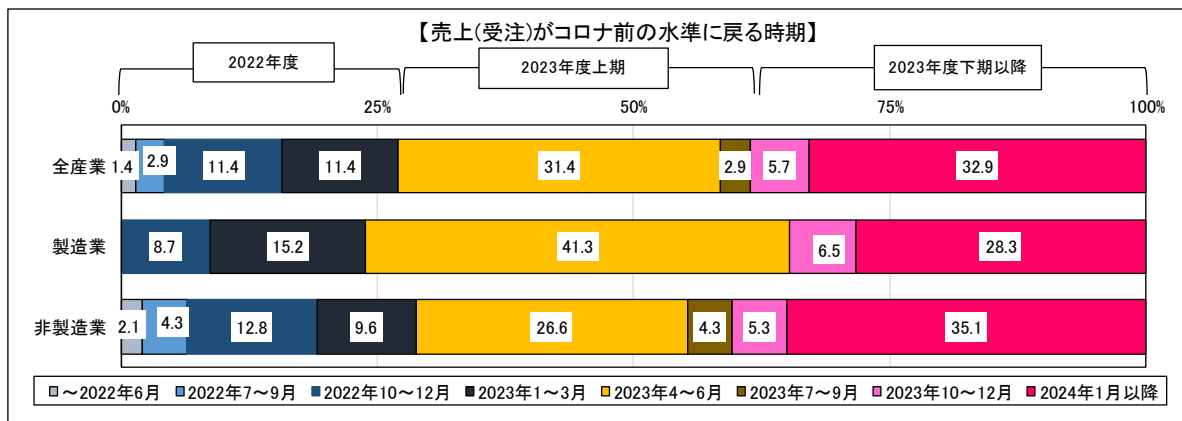
※「悪影響が出ている」:「大きく悪影響が出ている」+「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナ感染による事業への影響について、「悪影響が出ている」が64.9%(前回比▲10.3)となっており、悪影響を受けている先は減少している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪影響が出ている」が製造業で68.0%(前回比▲8.9)、非製造業で63.4%(同▲11.2)となっており、製造業・非製造業ともに悪影響が減少している。



(2) 売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期について

- ・「悪影響が出ている」と回答した先において、売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期は、2023年4月以降が72.9%(前回調査:40.0%)となっており、前回調査から回復時期がずれ込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、2023年4月以降に回復を見込む先は、製造業で76.1%(前回調査:32.6%)、非製造業で71.3%(同:43.1%)となっている。



VII. サプライチェーンの混乱について

(サプライチェーンの混乱について)

- ・サプライチェーンの混乱が続いており、全産業の52%（製造業68%、非製造業45%）が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、調達先の多様化（63%）、調達先の変更（29%）、在庫量の引き上げ（29%）などとなっている。

(半導体不足について)

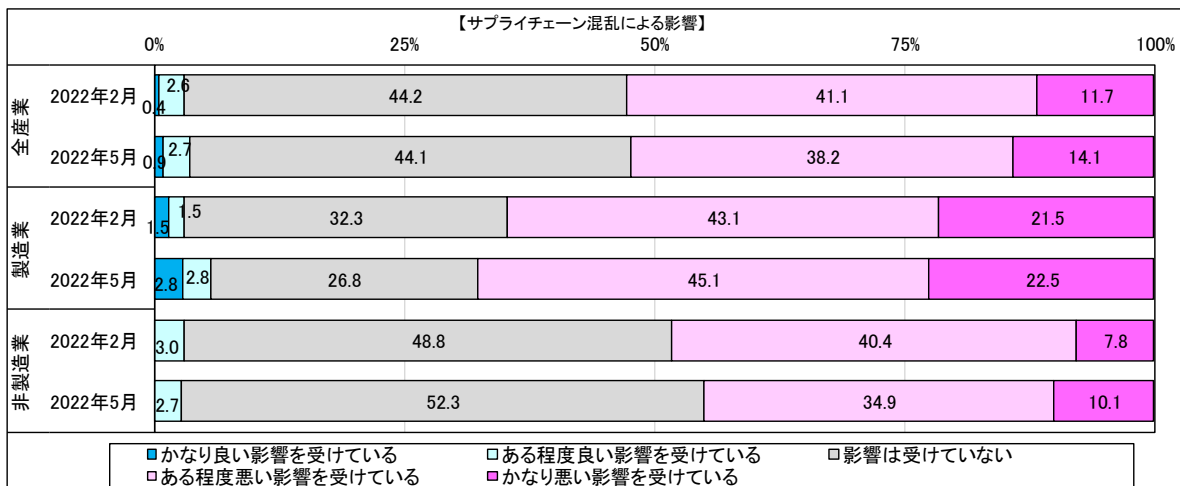
- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、全産業の62%（製造業67%、非製造業60%）が悪影響を受けている。製造業のなかで、かなり悪影響を受けている業種は、自動車関連（91%）、一般機械（60%）となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023年4月以降とする先が67%（製造業70%、非製造業65%）となっており、前回調査より回復が遅くなるとみている。

1. 新型コロナを契機としたサプライチェーンの混乱について

(1) 現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

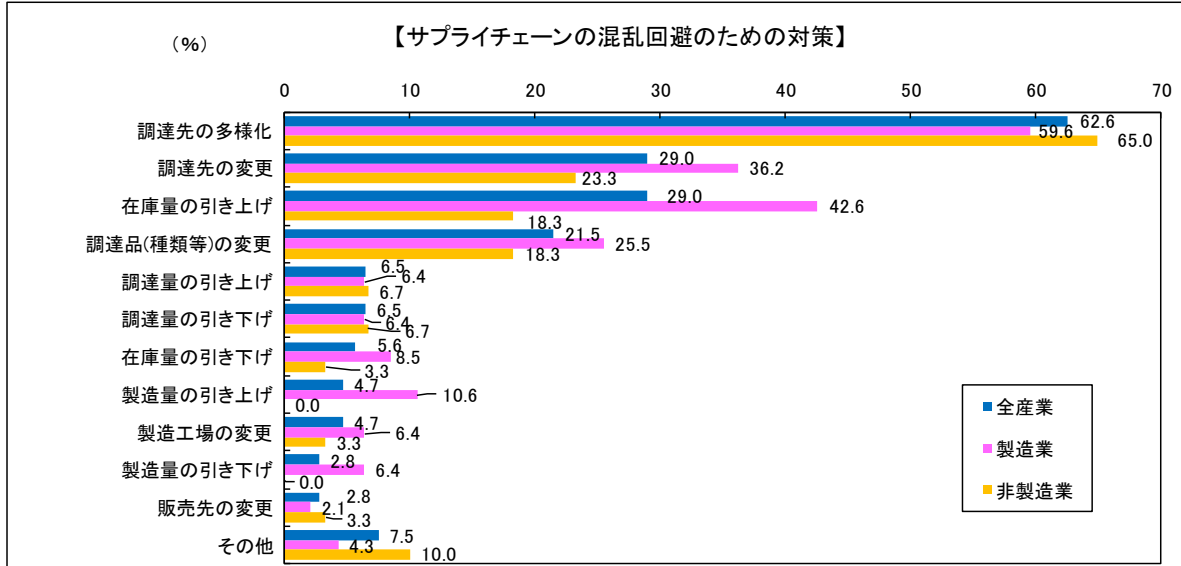
※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」。
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱による影響について、「悪い影響」が52.3%（前回比▲0.5）が最も多く、次いで「影響は受けていない（44.1%）」（同▲0.1）、「良い影響（3.6%）」（同+0.6）となっており、前回とほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で67.6%（前回比+3.0）、非製造業で45.0%（同▲3.2）となっている。



(2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けている先が回答）

- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策として、「調達先の多様化」が62.6%（前回比+4.3）と最も多く、次いで「調達先の変更（29.0%）」（同+4.7）、「在庫量の引き上げ（29.0%）」（同+5.5）、「調達品（種類等）の変更（21.5%）」（同▲4.6）となっている。

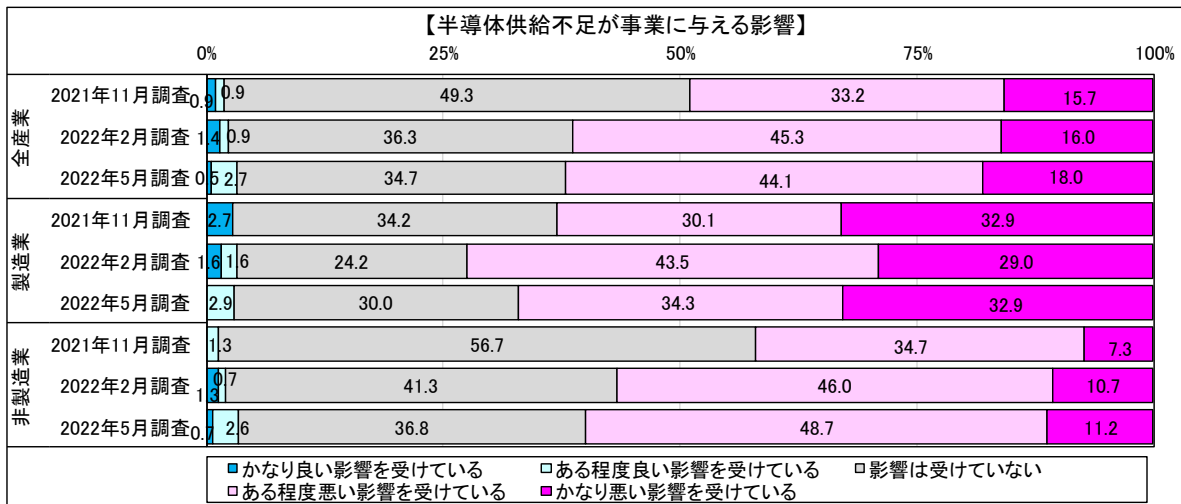


(3) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

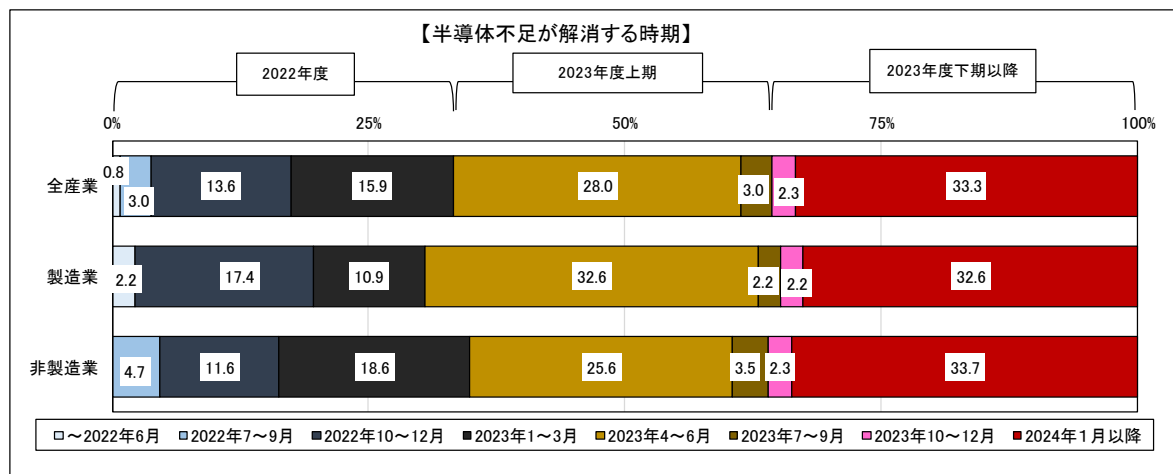
※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・半導体供給不足による事業への影響について、「悪い影響」が62.1%（前回比+0.8）と最も多く、次いで「影響は受けていない（34.7%）」（同▲1.6）、「良い影響（3.2%）」（同+0.9）となっており、引き続き6割以上の先が悪い影響を受けている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で67.2%（前回比▲5.3）、非製造業で59.9%（同+3.2）となっており、製造業・非製造業ともに悪影響が高水準で続いている。
- ・製造業のなかで「かなり悪い影響を受けている」割合が高い業種は、「自動車関連（90.9%）」「一般機械（60.0%）」となっている。



②半導体不足が解消する時期

- 半導体不足が解消する時期は、「2023年4月以降（66.6%）」（前回調査：42.4%）が約7割を占め、前回調査より回復時期がずれ込んでいる。
- 製造業/非製造業別にみると、「2023年4月以降」が製造業で69.6%（前回調査：30.3%）、非製造業で65.1%（同48.8%）となっており、ともに回復時期がずれ込んでいる。



VIII. 外国人材の活用促進について

(外国人材の雇用状況)

- ・約3割が外国人材を雇用しており、雇用理由として、高度外国人材では「優秀な人材確保」、特定技能資格者・技能実習生では「人手不足への対応」が8割を超える。
- ・雇用における課題は、高度外国人材、特定技能資格者・技能実習生ともに「外国人材の日本語能力不足」が4割を超え最も多い。また、特定技能資格者・技能実習生では「在留資格・雇用管理等手続きの負担」、「在留期間の制限」が3割を超える。
- ・外国人の活用促進に向けて、「受入外国人への日本語教育に係る支援」(53%)、「適正な労働条件と雇用管理の確保」(41%)、「在留資格手続きの円滑化・迅速化」(37%)が必要と考えている。

(外国人留学生の採用動向)

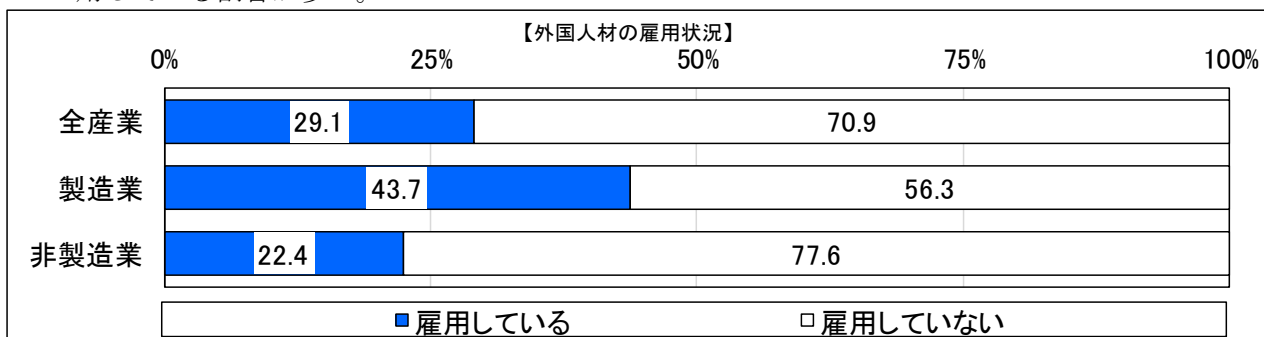
- ・昨年度に外国人留学生を採用した企業は約1割強となっており、コロナ禍においても昨年5月調査時とほぼ変化はなく、引き続き企業の貴重な戦力として期待していることが窺える。

1. 外国人材の雇用状況

(1) 外国人材の雇用状況

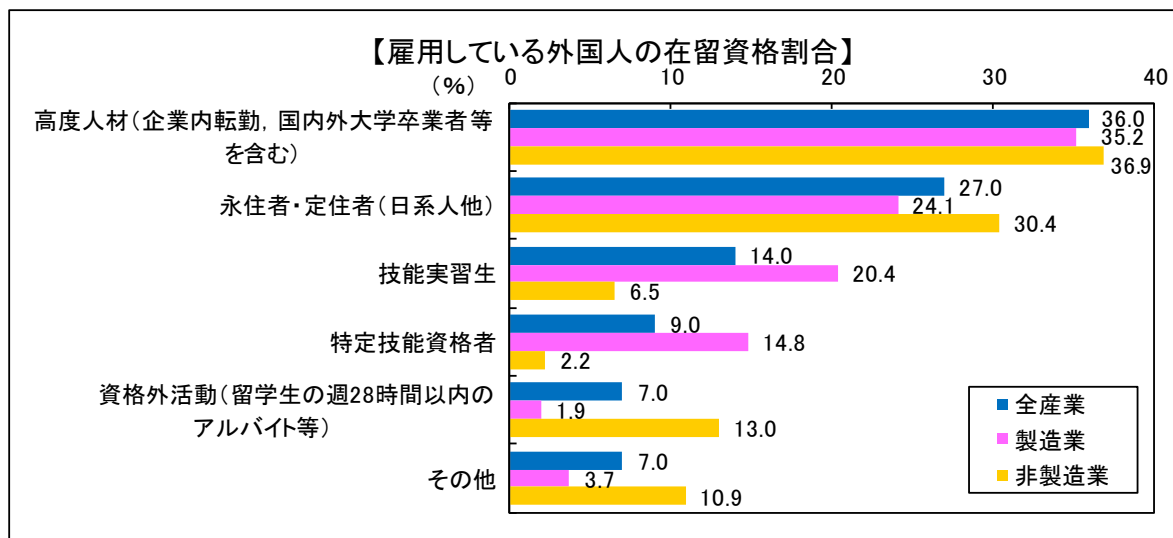
a. 雇用状況

- ・外国人材の雇用については、全産業では「雇用している」が29.1%、「雇用していない」が70.9%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「雇用している」が43.7%、「雇用していない」が56.3%、非製造業では「雇用している」が22.4%、「雇用していない」が77.6%であり、製造業の方が雇用している割合が多い。



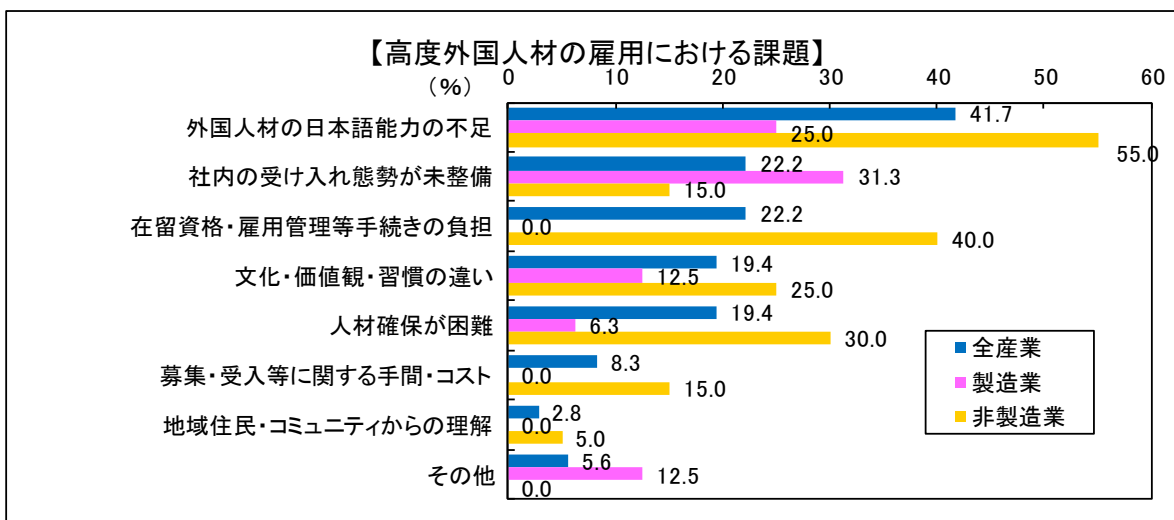
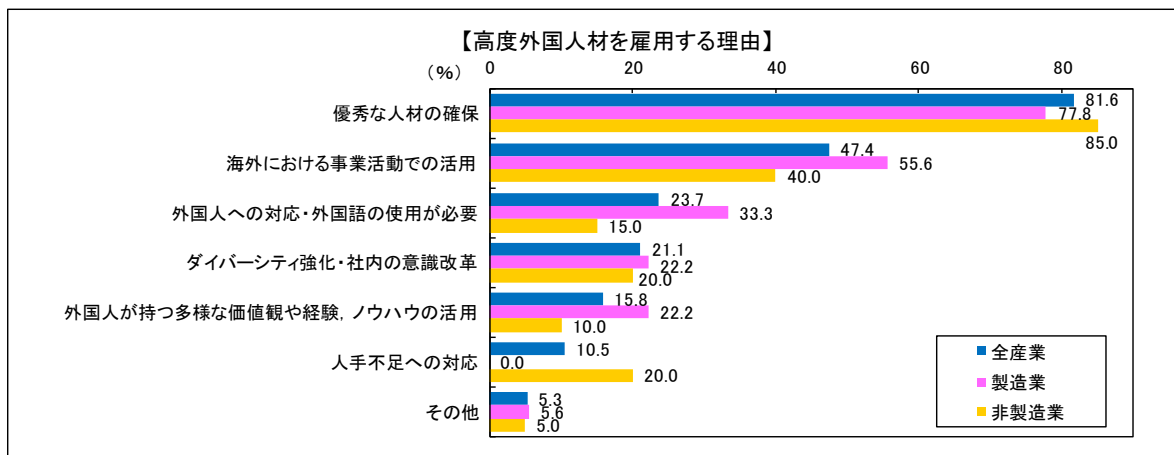
b. 雇用している人材の在留資格

- ・上記で「雇用している」と回答した先の在留資格については、全産業では「高度人材」が36.0%で最も多く、「永住者・定住者（27.0%）」、「特定技能資格者・技能実習生（14.0%）」と続いている。
- ・製造業/非製造業にみると、製造業は「高度人材（35.2%）」の割合が最も高く、次いで「永住者・定住者（24.1%）」となっており、非製造業は「高度人材（36.9%）」の割合が最も高く、次いで「永住者・定住者（30.4%）」となっている。



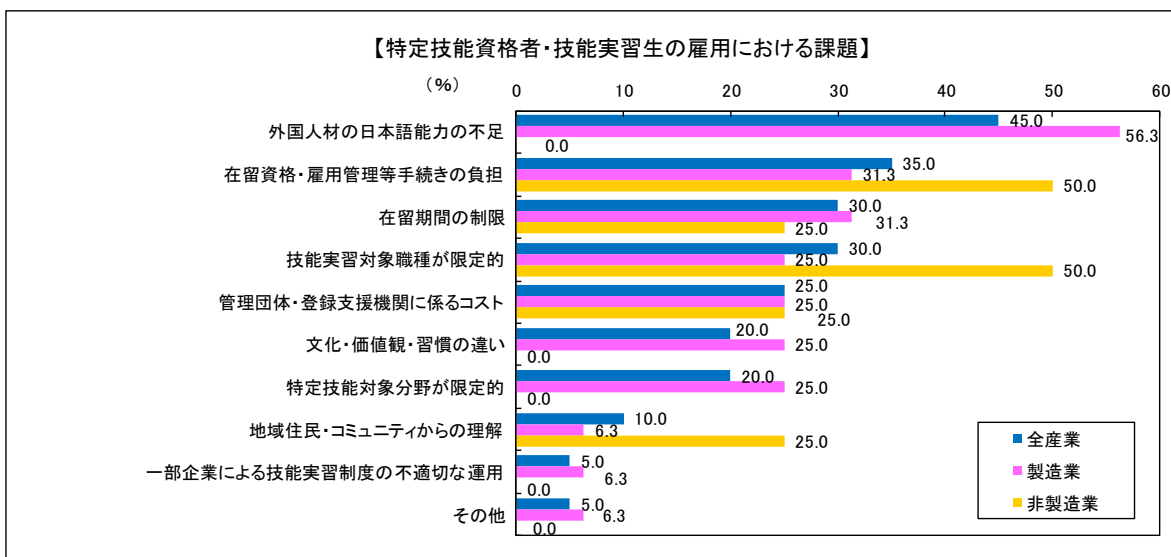
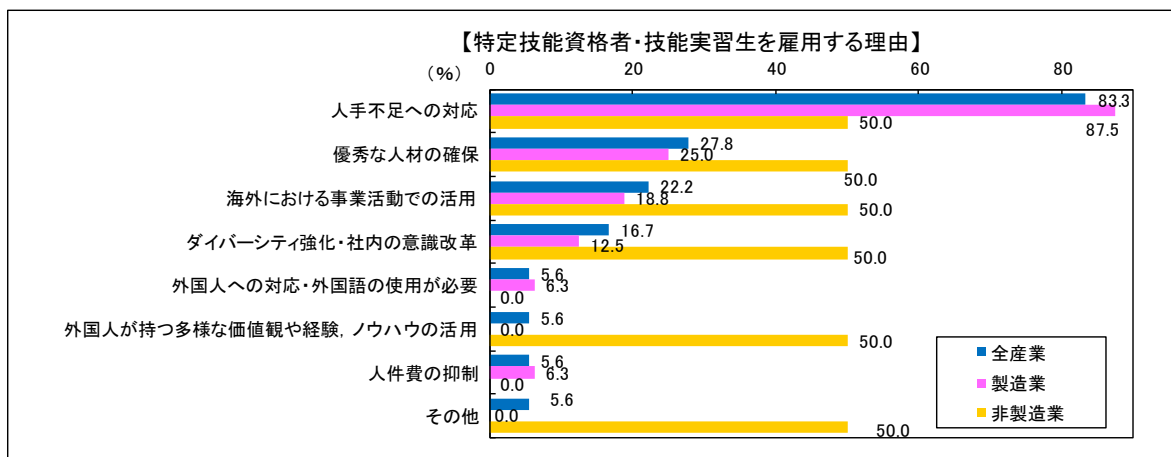
c. 高度外国人材を雇用している理由・課題

- 高度外国人材を雇用している理由は、「優秀な人材の確保」が 81.6%で最も多く、次いで「海外における事業活動での活用（47.4%）」、「外国人への対応・外国語の使用が必要（23.7%）」などとなっている。
- 雇用における課題については、「外国人材の日本語能力の不足」が 41.7%で最も多く、次いで、「社内の受け入れ態勢が未整備」と「在留資格・雇用管理等手続きの負担」がともに 22.2%などとなっている。



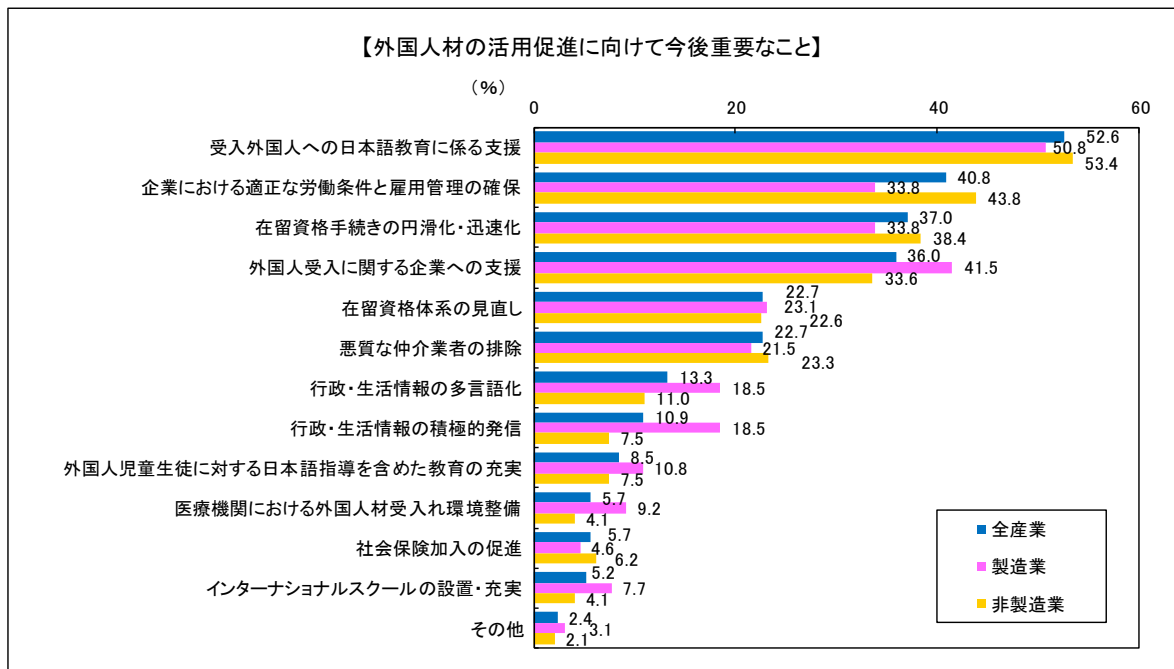
d. 特定技能資格者・技能実習生を雇用している理由・課題

- ・特定技能資格者・技能実習生を雇用している理由は、「人手不足への対応」が83.3%で最も多く、次いで「優秀な人材の確保（27.8%）」、「海外における事業活動での活用（22.2%）」などとなっている。
- ・雇用における課題については、「外国人材の日本語能力の不足」が45.0%で最も多く、次いで、「在留資格・雇用管理等手続きの負担（35.0%）」、「在留期間の制限（30.0%）」などとなっている。



(2) 外国人材の活用促進に向けて今後重要なこと

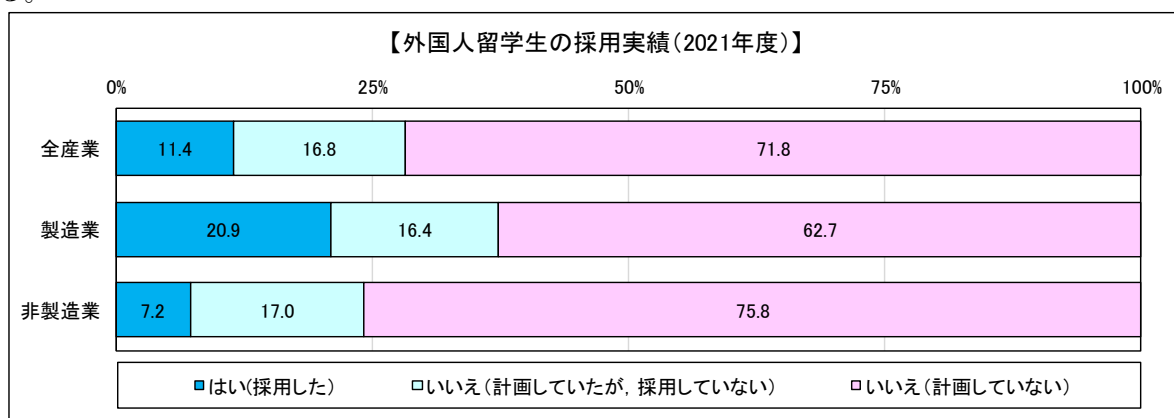
- 外国人材の活用促進に向けて今後重要なことは、「受入外国人への日本語教育に係る支援」が52.6%で最も多い。次いで「企業における適正な労働条件と雇用管理の確保 (40.8%)」、「在留資格手続きの円滑化・迅速化 (37.0%)」「外国人受入に関する企業への支援 (36.0%)」となっている。



2. 外国人留学生の採用動向

(1) 2021年度の採用動向 (2022年4月入社を含む)

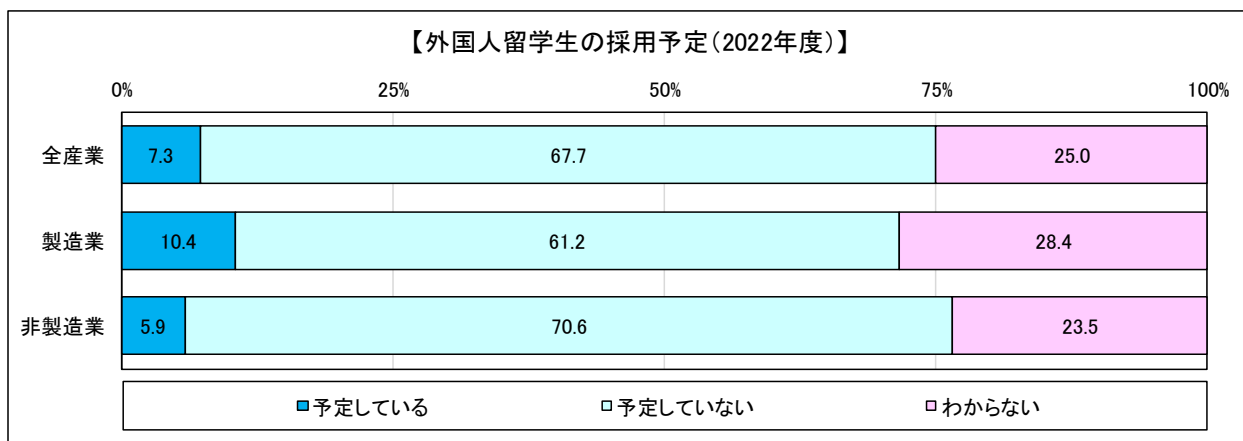
- 2021年度 (2022年4月入社を含む) に外国人留学生を新卒採用した先は、全産業では11.4% (20年5月調査12.7%)、製造業で20.9% (同12.7%)、非製造業で7.2% (同12.7%) となっている。



(2) 2022年度採用活動(2023年4月入社を含む)について

a. 採用予定

- ・2022年度採用活動については、全産業で「予定している」が7.3%、「予定していない」が67.7%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「予定している」が10.4%、非製造業は「予定している」が5.9%となっている。



b. 採用したい留学生の出身国・地域

- ・上記 a. で「予定している」先における採用したい留学生の出身国・地域については、全産業では「ベトナム」が50.0%で最も多く、次いで「タイ(43.8%)」、「中国(37.5%)」、「韓国(18.8%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「ベトナム」と「タイ」が57.1%で最も多く、次いで「中国(42.9%)」、「韓国(28.6%)」となっている。非製造業は「ベトナム」が44.4%で最も多く、次いで「タイ」、「中国」、「フィリピン」がともに33.3%となっている。

